

本論文は

世界経済評論 2020年7/8月号

(2020年7月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF



富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン書店

ヨーロッパの新たな船出



日本経済新聞社欧州総局編集委員 **赤川 省吾**

あかがわ しょうご 慶應大学経済学部卒、政治学博士（ベルリン自由大学）。専門は欧州政治、戦後欧州史、国際関係論。ベルリン支局長を経てロンドン駐在。近著に『Die Japanpolitik der DDR 1949 bis 1989』（単著、Peter Lang）、『金融の世界現代史』（共著、一色出版）。

英国の離脱で欧州連合（EU）は初めて加盟国を失い、欧州統合が逆回転した。戦後一貫して拡大を続けてきたEUに失意をもたらした、欧州史に刻まれる政治イベントになったのは間違いない。ただ2つの点で世界秩序にも大きな影響を及ぼす。1つは成熟した社会のもとで安定をおう歌し、どちらかといえば「退屈な地域」と思われていた欧州が政治リスクの震源地になったこと。2つ目は多文化主義と国際協調という理想を掲げ、倫理観で世界をリードしてきた欧州にすら「自国優先」が忍び寄る危うい事態である。

新型コロナウイルスという新たな危機を抱え込みながら欧州はどこへ向かおうとしているのか。国家は誰のもので何が目標か。保守的な白人キリスト教社会か、それとも多文化のリベラル社会か。対米・対中関係を含め、「世界における欧州」はどうなるのか。2010年代は経済危機（ユーロ危機）の時代だったとすれば2020年代はアイデンティティー（帰属意識）の危機だと後世の歴史書に刻まれるかもしれない。

2021年には長年にわたって欧州をけん引してきたドイツのメルケル首相が引退し、ブレグジット後の「移行期間」も終わる。世代交代と政治地図の地殻変動が同時に押し寄せるといふ歴史的な局面にある欧州の未来を考察する。

I 折れた3本の矢：「理想主義、リーダーシップ、結束力」

お別れは「蛍の光」の大合唱だった。1月29日、欧州議会が離脱協定案を可決すると、議員は総立ちになってスコットランド民謡を口ずさんだ。涙ぐむ残留派の英議員を、そっと抱きしめたバーレイ副議長はツイッターでつぶやいた。「とても悲しい日」。

英国は欧州でドイツに次ぐ2位の経済大国

だ。すぐに激変緩和の「移行期間」に入ったため、EUの加盟国でなくなっても企業や消費者が困ることはなかったが、3つの意味で欧州には挫折となる。

まず戦後欧州の基本指針となってきた「統合拡大」がとん挫した。

1952年に独仏伊ベネルクスの6カ国の欧州石炭鉄鋼共同体で始まった欧州統合は、1973年に英国、デンマーク、アイルランドに広がり、80年代に軍事独裁政権から民主化を成し遂げた南欧諸国、90年代以降は共産圏から抜



「英国民はブレグジットを選んだ」（英議会前に掲げられた離脱派のポスター、筆者撮影）

けた中・東欧が加わった。つまり 80 年代以降は強権政治リスク、戦乱リスクが低くなるたびに加盟国が増えた。欧州統合は「平和と繁栄の象徴」だった。

ところが、それほど新しい加盟国でもない英国が抜け、中・東欧でナショナリズムが燃え広がる。仲間になったと思ったのに反旗を翻す国家が相次いだことで EU の拡大戦略は見直しを余儀なくされ、新規加盟のハードルは格段にあがった。しばらくは距離的にも歴史的に近いセルビア、モンテネグロ、アルバニアといったバルカン半島諸国ですら EU 参加に四苦八苦するだろう。

次に自尊心が傷ついた。

多様性と国際協調を重んじる「西洋の価値

観」をベースとする欧州には、非白人に対する潜在的な優越感を抱えつつ、倫理観で世界をリードしているという自負があった。ところが民主主義のお手本とされていた英国がポピュリズムに踊り、「自国優先」に転じた。もはや欧州は自らを「モデル国家（地域）」と言えない。

そして 3 つ目が欧州の弱体化だ。

主要 7 カ国（G7）のうち、独仏伊英の 4 カ国が EU 加盟国。それが束になって外交圧力をかけたり、紛争の仲介役をこなしたりするのが強みだったが今後も同じように協力できるか見通せない。

理想主義、リーダーシップ、そして結束力。戦後欧州の底流にあった 3 本の矢が折れた。世

界中で強権国家が勢力を伸ばすなかで米国は世界のリーダー役を果たせず、歯止め役だった欧州が弱まる。これでは世界の民主主義陣営が危うい。「もはや開かれた社会、リベラルで民主的な仕組みが勝てるかどうか分からない」。ドイツのウルフ元大統領は筆者に危機感を募らせた。

壮大な実験といわれる欧州統合は、いまどの段階にあり、どこへ向かうのか。「計画期」「導入期」を経ていま「運用期」にあると私は考える。だからバグ（副作用）が噴出し、その後始末に追われる。

第1期の「計画期」は理想に燃えて欧州統合を練りあげた時代。戦火を体験した独首相のシュミットやコール、仏大統領ミッテランら戦前世代が策を練り、工程表を敷いた。

第2期の「導入期」は理想が現実になった段階。通貨ユーロの流通やシェンゲン（国境検問廃止）協定、それに大学の域内留学を容易にするポローニャ協定などで国の垣根が溶けた。

そして第3期の「運用期」で、さまざまな仕組みが深く浸透し、ヒト・モノ・カネの自由な移動が定着する一方、副作用も明らかになった。債務危機では小国ギリシャの信用不安がユーロ圏全体を巻き込み、難民危機では大勢の難民・移民がギリシャからバルカン半島を通じてドイツになだれ込んだ。足元のコロナ禍もイタリアやオーストリアの山岳リゾートを訪れていたスキー客が欧州各地にウイルスを持ち帰ったことが一因とされる。だから危機が起きるたびにボーダー（国境）を閉じろ、という議論が出てきて統合が揺れる。

2019年7/8月号の本誌で私は戦後欧州史を冷戦（終戦～1989年）、ポスト冷戦（1990～2008年）、クライシス時代（2009年～現在）の3つ

に分けた。欧州統合の計画期、導入期、運用期はこの3分類にそれぞれ重なる。「運用期＝クライシス時代」となったのは、前述したような副作用があちこちで噴出しているからにほかならない。

戦後70年余にわたって積み上げてきた実績を無駄にしないためにもEUに残留する27カ国は歪みをひとつひとつ丁寧にとりのぞくしかない。つまり財政、社会保障、医療システム、安全保障、外交、環境などで地道に政策をすり合わせ、統合を深める道である。

2012年秋、筆者がドイツの政府専用機に同乗して密着取材した時のことだった。「（英国を除いて）ユーロ圏だけで議会を作りたい」。赤ワインでほろ酔い加減になったショイブレ前独財務相が機内の狭い会議室で思わずこぼした¹⁾。だが今後は「欧州懐疑的な英国が邪魔するから統合が進まない」という言い訳は通じない。

運命共同体になる覚悟がない「弱い欧州」では心もとない。米国は頼りにならず、力の空白を中口などの強権国家が埋める。第2次大戦後、欧州は長い時間をかけて夢のような計画を実現した。いまは統合にかける欧州流の粘り強い意志に期待するしかない。

II 欧州政治の世代交代： 「ポスト・メルケル」時代

「欧州の司令塔はフランスか英国だ。ドイツがやりたいと言ってはいけない」。1962年8月、アデナウアー西独首相は閣議で戒めた。ドイツ連邦公文書館にねむる議事録をひもとけばナチスへの反省から国際的な秩序作りは英仏に任せるといふ当時の基本思想が浮き彫りにな

る。

ところがギリシャ不安、難民流入、ブレグジット、コロナ拡大とクライシスが連鎖するなかで明らかになったのは戦勝国の英国が沈み、敗戦国ドイツの影響力が強まるという欧州の実像だ。これは欧州の戦後秩序が完全に終わり、重心が西から東へ大きく移ったことを意味する。それゆえ欧州の未来を占うにはドイツの将来を分析することが欠かせない。

ひとまず2021年秋の議会選までメルケル首相は安泰だ。「難民危機を招いて人気なくなった」「2021年の任期満了を待たずして辞任する」「大連立政権が崩壊し、前倒し選挙になる」。そんな報道が乱れ飛んだこともあるが、自らが属する保守系与党キリスト教民主同盟(CDU)の「メルケルおろし」を封じ込め、任期満了まで政権を維持できる余力を取り戻した。

手堅い政策手腕はマンネリと表裏一体でドイツ社会には「長期政権への飽き」もある。それでもメルケル首相が復活した理由はいくつかある。

国内では極右・ドイツのための選択肢(AfD)がじわりと党勢を伸ばし、国外では米国のトランプ大統領や英国のジョンソン首相らポピュリストが跋扈する。ドイツ社会はメルケル首相の手堅さに安心感をみいだす。

首相のリベラル路線を、なお多くの国民が支持する。仮に党内の反主流派がメルケル首相を引きずりおろせば右寄りの有権者は拍手喝采するが、リベラル色の濃い若者や都市部の住民が離れ、党勢が失速しかねない。だから「メルケルおろし」が起きにくい。

人気低迷する連立相手の社会民主党(SPD)にとってもメルケル政権の延命は好都合だ。仮に政権瓦解となれば、解散・総選挙となり、

SPDが惨敗する恐れがある。

3月以降、急速に広がった新型コロナウイルスが追い風になっている面もある。

「みなさん、事態は深刻だと思ってください。(1990年の)東西ドイツ再統一以来の試練どころではありません。戦後最大の難局です」。メルケル首相は3月18日、感染者数が1万人に迫るとテレビ演説に臨み、外出制限や小売店の営業停止などに踏み切った。当のメルケル氏自身も接触した医師がコロナ陽性と判明し、一時的に自宅に隔離されることになったが有権者は陣頭指揮をとる姿勢を「よくやっている」と評価。政権批判にはつながっていない。

公共放送ARDの4月初旬の世論調査によるとメルケル首相に「満足している」と考える有権者は64%に達し、3月時点より11ポイントも上昇。CDUの支持率も34%と7ポイント上積みされ、久しぶりに3割台を回復した。国家が危機モードだからメディアへの露出度が多い与党に有利に働く。

波状攻撃のように何回かにわたってピークが訪れるとされるコロナ禍がいつまで続くか見通せないが、本稿が出版されるころにはひとまず第一波はピークアウトしていると信じたい。ただ小康状態になってもメルケル首相の立場は揺らがない。今年7~12月はドイツがEU議長国。外交が得意なメルケル氏は欧州を切り盛りして脚光を浴びるだろう。9月にはドイツでEU27カ国首脳が中国の習近平^{シー・ジンピン}国家主席と会う。嫌中感情は高まっているものの、新型コロナを抑え込んだことを祝うことができるかもしれない。

焦点は2021年のドイツ政治だ。春に議会選の準備が始まり、首都ベルリンは選挙モードに入る。21年秋の任期満了で首相から退くこと

を表明しているメルケル首相にとってEUの議長役が実質的な引退の花道。その後は「ポスト・メルケル」を巡る熾烈な争いが勃発する。

注目すべきポイントは2つある。

1つはCDUのトップ選び。メルケル氏が後継に推していたクランプカレンバウアー現党首はカリスマ性がなく、統率力も不足した結果、党内をまとめられず、失脚した。いまは実質的に「党首不在」。そのポストにはまるのはだれか。

首相に近い党内リベラル派のラシェット副党首が最有力で、メルケル氏と折り合いの悪い守旧派のメルツ元院内総務が追う展開。ラシェット氏はCDU 党員の大票田であるノルトライン・ウェストファーレン州の首相を務めているうえ、現党執行部という強みもある。党内リベラル派なので次の選挙でライバルとなる緑の党に支持者が流れるのを防ぐこともできる。

老練なメルツ元院内総務は旧東独などの保守層に人気がある。「メルツ党首」で党が右旋回すれば、極右・ドイツのための選択肢（AfD）から若干、票を奪えるものの、若者を中心とするリベラル層が逃げ出し、第一党の座すら危うくなる、との見立てはCDU内に広く浸透する。やや傲慢な性格を嫌う党員も多い。

もともとCDUは4月の臨時党大会で新党首を選ぶ予定だったが、新型コロナの余波で先送りした。足元はコロナ対策に奔走して、夏以降はEU議長国となるドイツ。当面は政争のドタバタ劇を避けたいという心理が働いたため、仕切り直しの党首選は12月になるだろう。

ドイツ政治の2つ目の注目点は野党・緑の党がどこまで伸びるか。いまは第2党（支持率22%）だが、CDUとの差を縮めれば「緑の党+社民党+左派党」の左派リベラル連合が過半

を制し、ハーベック党首が首相になるチャンスがある。

つまり現時点で次期首相になる蓋然性が高いのは、CDUのラシェット副党首か緑の党のハーベック党首。連立与党の組み合わせでいえば、保守リベラルの「CDU+緑の党」か、左派リベラルの「緑の党+社民党+左派党」のどちらかだろう。

ここからドイツ、そして欧州の未来についていくつかのことが読み取れる。

まず「ポスト・メルケル」でドイツが欧州懐疑的になるリスクは極めて小さいこと。旧東独地域を中心に極右AfDが浸透するが、幸いドイツ政治の方向性を決定づけるほどではない。ナショナリズムがはびこる英国や、極右・同盟が首相ポストをうかがうイタリアのような政治リスクの震源地にドイツになる恐れはいまのところない。

次に「環境」および「持続可能性」が政策の軸になること。緑の党がCDUのジュニアパートナー、もしくは第一党として与党入りする可能性が高いうえ、社会のグリーン意識の高まりを政治は無視できない。フォンデアライエン欧州委員長、マクロン仏大統領と独新首相が足並みをそろえやすいのも、この分野となるだろう。企業はますます社会的責任（CSR）を求められるようになる。

メルケル首相の引退は、欧州政治の世代交代の象徴だといえる。欧州統合の礎を築いたシュミット、コールの元首相らは鬼籍に入り、老練なユンケル元欧州委員長や欧州中央銀行（ECB）のドラギ前総裁、ショイブレ前財務相も一線を退いた。戦後欧州の「冷戦」や「ポスト冷戦」、あるいは欧州統合の「計画期」や「導入期」を肌で知る政治家はほぼ姿を消す。

30歳代のフィンランドのマリン首相やオーストリアのクルツ首相はもとより、「ポスト・メルケル時代」でリーダー役となるべきラッシュェット CDU 副党首、緑の党のハーベック党首、フォンデアライエン欧州委員長、マクロン仏大統領らは「欧州統合」があたりまえの時代に政界入りした。欧州政界は「古い欧州」から「新しい欧州」に脱皮する。

環境のほか、女性活用や LGBT など性的少数者の権利向上などリベラル化の動きがさらに加速する。「自由な空気」を支持する若者や都市部の住民と、それを面白く思わないナショナリストとの分断が深まるものの、時代の流れはとめられない。「西洋（West）の価値観」といえば民主主義や法治国家だったが、今度は CSR や「飛び恥」、肉食回避のようなものまで入ってくるだろう。捕鯨や死刑制度、女性活用の遅れなどで「古い日本」に対する視線は厳しくなる。

国家は誰のもので何が目標か。保守的な白人キリスト教社会か、それとも多文化のリベラル社会か。最近の欧州はこの問いに揺れた。自らのアイデンティティーを失うことに足がすくんだからだ。しかし、もはや「白人キリスト教社会」に時計の針を戻すことは現実的ではないし、そもそも多くの欧州市民が保守回帰を望んでいない。「ポスト・メルケル」の世代はリベラル色の濃い新しいアイデンティティーを作り上げていくことになる。

政治的にみれば「第2の英国」のような離脱ドミノはない。強権姿勢で EU と衝突を繰り返すポーランドで8割超、ハンガリーですら6割の国民が「EU 市民だと実感する」という²⁾。コロナ禍で経済が傷んだイタリアやスペインが財政規律を緩めることを訴え、それを黙認しな

がらも行き過ぎた大盤振る舞いを警戒するドイツやオランダという構図は変わらないが、英国が反面教師となった。欧州統合が壊れることはなく、「仲介役の英国が抜け、独仏に亀裂が入る」という指摘も正しくない。

時期でみればポスト・メルケルの欧州政治が本格的に動き始めるのは2023年になる。ドイツの次期政権が稼働する2022年春に今度はフランスが大統領選を迎える。マクロン氏の再選は固いとみられているが、独新首相と腹を割って話すまで半年から1年は必要だろう。となると、次に独仏の歯車がかみあうのは早くも22年秋になる。ここ数年は足踏みをする EU に悲観的にならず、変わる欧州社会の先行きに目を凝らすタイミングだ。

Ⅲ ポピュリズムに負けた英国： 「モデル国家」の凋落

「偉業を盛大に祝いたい」。離脱直前の1月29日、ジョンソン英首相は EU との決別を喜んでみせた。米国に続いて英国もポピュリズム（大衆迎合主義）の波にのまれた。みえてくるのは「民主主義国家のモデル」とされた英国の凋落である。

人種差別、女性蔑視、イスラム教敵視——。離脱劇をけん引したのは奔放な言動で批判を浴びてきたジョンソン首相だ。品格を問題視せず、恥も外聞もなくトップに選んだのは16万人の保守黨員。「偉大な英国」の郷愁に浸り、英国の未来をポピュリストに託す。もっとも高齢・白人が多い保守黨員だけに責任があるのではない。英社会で「ジョンソン首相」あるいは「ブレグジット」への抵抗感が薄れたことが、最終的に EU 離脱につながった。



EU本部内に掲げられていた英国旗も1月末で撤去された（写真は離脱前の様子，筆者撮影）

2016年から続く政治迷走に飽いた国民のあいだには「どんな形であれ決着してほしい」という空気が広がっていた。英経済界や金融関係者にも罪がある。ブレグジットを阻む最後のチャンスは2019年12月の総選挙だったが、保守党が負けて主要産業の国有化を探る労働党のコービン党首が首相になることを恐れた。「左派政権よりブレグジットのほうがまし」と、ジョンソン支持に回った。

目先のことしか考えていなかったと言わざるを得ない。産業が国有化されても英政治の風向きが変わればいつでも再民営化できる。だがEUから抜ければ後戻りは難しい。再加入には全加盟国の合意など高い壁が待ち受ける。

植民地はほとんど独立し、単独での生き残り

が難しくなかったからこそ欧州統合に加わったはずなのに、自らの力を過信してブレグジットという愚策に突き進んだ。英連邦を糾合し、英国に有利な経済システムにする——。離脱派の構想は壮大だが、ロンドンの号令一下、すんなりカナダやインドが動くわけがない。ジョンソン英首相はEUとの自由貿易協定（FTA）を20年末までにまとめるつもりだが、そんなスピード交渉ができるのかも疑問だ。そもそもコロナの感染拡大で交渉はまったく進んでおらず、激変緩和の「移行期間」の先延ばしは避けられない。将来は低税率で世界のマネーを呼び込んで「テムズ川のシンガポール」になればいい、との声もあるが、それも危うい。中国やロシアなど強権政治に配慮して露命をつなぐ「弱

い国家」への没落を招きかねない。

心もとないのは国家の統一性すら保てるかわからないことだ。英国の正式名称はグレートブリテン及び北アイルランド連合王国だが、ブレグジットを招いたナショナリズムが全土で燃え盛っているわけではない。離脱論をけん引したのはグレートブリテン島南部のイングランド地方だ。つまり今回のナショナリズムは英全土を示す「ブリティッシュ (British)」ではなく、「イングリッシュ (English)」のものにすぎない。

この結果、2019年12月の英議会選でスコットランド地方では、英国からの独立とEU加盟を探るスコットランド民族党が圧勝した。英領北アイルランドでは地続きのEU加盟国アイルランドとの統合構想がくすぶる。ブレグジットで栄えるどころか国家解体の足音が忍び寄る。

英国の長期ビジョンはEU以上に見えず、「ミドルパワー」の座すら危うい。はっきりしているのは、英国が「ルールを作る国」から「ルールに従う国」に転落したことだ。個人情報保護や環境対策などEU発の国際ルールは多いが、英国は今後、仕組み作りに参加できなくなる。離脱の弊害は経済面だけでなく、「世界への影響力」が落ちることだ。

「将来は国連の五大国から外されるかもしれない」と、ある非EU加盟国で対英政策を担う外交官は取材に語った。フランスはEUの代表として国連安全保障理事会の常任理事国であり続けるが、長期的にみれば英国は瀬戸際に立たされるとみる。

「自分の国がなさない」。EU残留派だった自由民主党のイリーナ・フォン・ヴィーゼ元欧州議会議員は憤懣やるかたない³⁾。行き場を失って将来はEUに復帰するとの希望的観測はある

が、今後5~10年は現実的な選択肢ではないだろう。合理的で分別のある英国流の判断は姿を消した。あるのは活路があるとは思えないのに「国家の独立」にこだわる偏狭なプライドだ。

結局のところ世界のグローバル化をけん引しているようにみえた英社会は、大都市ロンドンを除けば保守的で反動的だったということだ。底流には常に欧州懐疑論があり、階級・地域・所得という3つの格差も深く根を張る。そのツケが回ってきているようにみえる。

英国は日本にとって二大政党制、欧州にとっても安定した民主主義の手本だった。だが英社会はポピュリストの首相と「自国優先」のブレグジットを許し、英国はモデル国家から政治リスクの震源地に転化した。

自らの自己中心的世界観を^{やぶ}擲する古い英国流ユーモアがある。「ドーバー海峡に霧が発生。欧州大陸は切り離された」。むかしから孤立したのは英国ではなく、欧州大陸だと読む英国。いま先行きは五里霧中である。

IV 「戦略的忍耐」と世界のなかの欧州

コロナ禍のなかでも傍若無人な米国と、野心を隠さぬ中国との軋轢が目立つ。米中対立は欧州にとって人ごとではない。2Gに欧州はどう向き合うのか。世界のなかでの立ち位置はどうするのか。

のらりくらりとやり過ごす「戦略的な忍耐が必要だ」とドイツの外交担当の与党幹部は語る。今秋の米大統領選で再選されたとしてもトランプ大統領の残り任期は4年あまり。それまでは米国の要求を適当に受け流す——。それがいまの対米政策だという。

火ダネには事欠かない。次世代通信規格5G、

ロシア産天然ガスをドイツに送るパイプライン建設計画「ノルドストリーム 2」、米国の IT（情報技術）大手を標的にした「デジタル課税」。いずれも中止せよと米国は求めるが、欧州はどこ吹く風。ことさら対立をあおらないようには心掛けてはいるものの、対米追従の気配はない。

様々な手段で同盟国を脅すトランプ政権に不信感が募り、どんどん米国から心が離れている。すでに潮目は変わった。水面下では通商だけでなく、エネルギーや外交、安全保障に至るまであらゆる分野で対米関係を再検証する動きが広がる。EU は環境や人権尊重といった倫理観で世界をリードしようとするため、トランプ政権が続く限り、対米関係は改善しない。

一方で欧州は価値観のあわぬ中国への警戒感も強める。企業は中国市場を意識するが、外交では距離を置く政冷経熱だ。「中国市場を軽んじることはできず、ビジネスが急にしぼむことはない。だが中国企業によるドイツ企業の買収攻勢などで警戒感が高まったところに今回のコロナ騒ぎがおきた。注意深くなった、と思う」。独経済界の知日派で老舗プライベートバンク、独バンクハウス・メツラーの共同経営者のゲアハルト・ヴィースホイ氏はドイツ企業の深層心理を説明する。

米国と中国という大国に対抗するにはどうしたらいいのか。欧州が自ら秩序作りに乗り出すしかない。「欧州は傍観者であってはいけない」。EU で唯一の核保有国となったフランス

のマクロン大統領は 2 月、周辺国に核抑止力での協力を呼びかけた⁴⁾。

振り返れば欧州にとって、EU とは中国、ロシア、米国と対等に渡り合うための枠組みであり、通貨ユーロは基軸通貨ドルに並ぶという野心を秘めた試みだった。皮肉にも世界が不安定になったから、それを再発見した。

問題は「自信」がないことだ。イラン、シリア、リビア……。中東和平にも口を出す、いづれも及び腰。国際秩序を仕切る心構えができていない。英国が力を失い、米国が変質するなかで「世界のなかの EU」の覚悟を固めることが、2020 年代の課題となる。

ひるがえって日本はどうか。米国依存を減らすべきか、減らすなら国家の立ち位置をどこにみいだすのか。議論すらないのは気がかりだ。先行きが見えぬが、少なくともヨーロッパは新時代に船をこぎだす。出航すらためらうようでは日本の将来は暗い。

【注】

- 1) ドイツ政府は複数の専用機を保有しており、大統領・首相・重要閣僚が外遊の際に使う。機内の先頭部分には執務室と会議室を兼ねた個室があり、記者団と杯を傾けることも多い。
- 2) 欧州委員会の世論調査（2019 年 6 月）：Standard Eurobarometer 91, Die öffentliche Meinung in der Europäischen Union
- 3) ドイツ貴族出身のイリーナ・フォン・ヴィーゼ氏は英国に移住後、ロンドンから 2019 年の欧州議会選に自由民主党から出馬して当選。英離脱の 2020 年 1 月で失職した。
- 4) 「マクロン氏、核抑止力で欧州に関係強化呼びかけ」、日本経済新聞電子版、2020 年 2 月 8 日